

静岡ガスの今とこれから

SHIZGAS

証券コード：9543

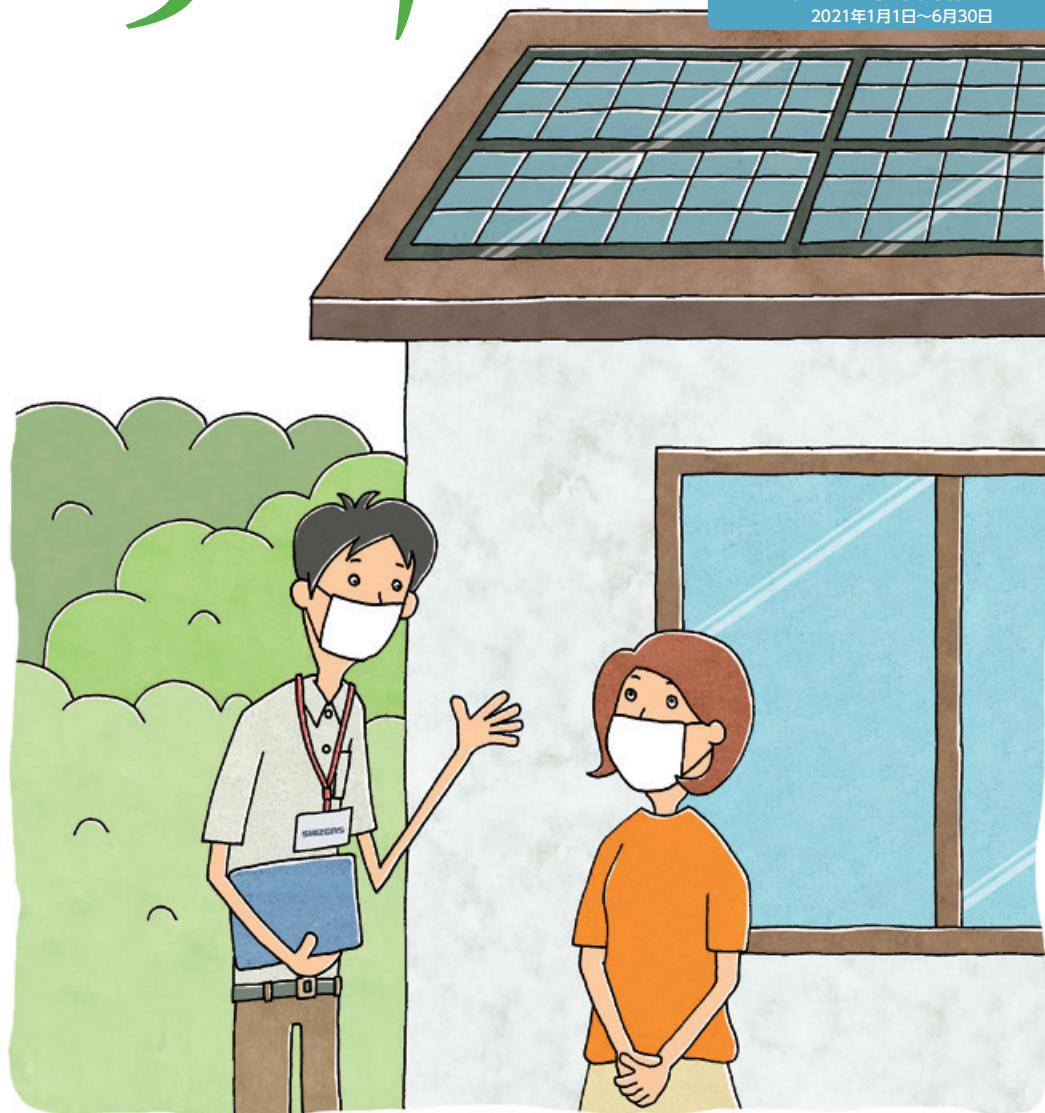
株主の皆さまへ

第174期 中間報告書

2021年1月1日～6月30日

てらす

2050年
カーボンニュートラル実現に向けた挑戦



2050年カーボンニュートラル実現に向けた挑戦

代表取締役 社長執行役員 きしだ ひろゆき
岸田 裕之



すべての取り組みは、
地域への思いと、
企業のさらなる成長のため

— 上期のガス・電力の販売状況を 聞かせてください。

上期のガス販売量は前年を上回りました。家庭用は、巣ごもり需要の影響などで、販売量はほぼ前年並みでした。販売量全体の約半分を占める工業用は、自動車関連工場向けの販売が好調だったことなどにより、販売量は前年を上回りました。また、コロナ禍で利用客の減少が続く飲食店やホテルなどの業務用は、販売量は前年こそ上回ったものの、コロナ前の水準には戻っていません。一方、電力事業は、お客さま数が順調に伸びており、販売量も前年に比べ増加しました。

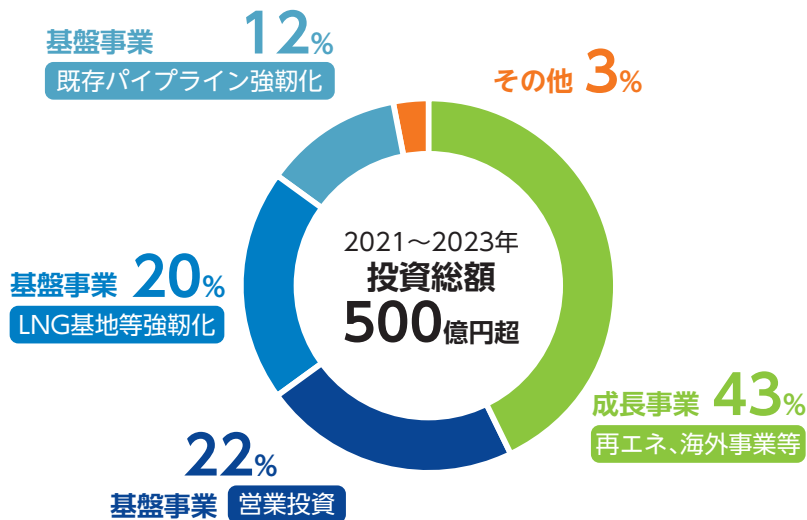
— 中期経営計画の 進捗状況について教えてください。

エネルギーの安心・安全・安定供給のため、LNG基地や既存パイプラインの強靱化対策を最優先に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染拡大の影響でLNG基地の工事に若干の遅れが生じていますが、おおむね当初の計画通り進んでおり、2023年度の完了を予定しています。

中期経営計画では、再生可能エネルギー事業と海外事業を成長分野として位置づけて取り組んで

います。新型コロナウイルス感染拡大の影響で検討に時間がかかっていましたが、少しずつ動き始めました。4月には「鳥海南（ちょうかいみなみ）バイオマスパワー(株)」に出資参画し、当社グループとして初めてバイオマス発電事業に取り組むことになりました。東北電力(株)様、(株)オリンピア様と山形県飽海郡遊佐町にバイオマス発電設備を建設・運営する計画で、2024年度中の運転開始を予定しております。また5月には、三菱地所(株)様、プロスペックAZ(株)様と3社で「東松山バイオマス発電合同会社」を設立し、街路樹の剪定枝などを活

3か年(2021年～2023年)の投資計画



用したバイオマス発電事業に参入しました。埼玉県東松山市にバイオマス発電所を建設し、2022年度より運転を開始する予定です。

— 海外でも、初めて再生可能エネルギー事業に参画されたそうですね。

7月にタイでエネルギー事業を展開するVNET Power社と、「VNET SG Power社」を設立しました。VNET SG Power社は、タイ北東部のラーチャパット・マハサーラカム国立大学の校舎に太陽光発電設備を設置し、同大学に電力を販売します。本件は環境省が実施する補助事業に採択されました。この補助事業は、途上国などに先進的な優れた脱炭素技術等を普及・展開することにより、脱炭素化に貢献することを目的としたものです。今後も国内外で再生可能エネルギー事業への参画を通じ、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

今回は良きビジネスパートナーに巡り会えたことが、事業参画の決め手となりました。当社グループは、これまでもLNG基地の運営や基幹パイプラインの管理など、他社と共同で会社を設立し、アライアンスによる事業を展開してきました。アライアンスのメリットは、それぞれの会社が持つノウハウや知見、強みを活かし、業務の効率化や生産性の向上が期待できることです。また、相手企業からパートナーと認められるために当社グルー

プは常に成長し続けていく必要があります。地域の課題やニーズは多様化かつ複雑化しており、1社だけで解決することが難しい時代になりました。これからは、いかに良きパートナーを見つけ連携できるかが重要なポイントです。

ビジョン公表で大きく一歩前進 目指すは2050年カーボンニュートラル

— 8月に公表された「2050年カーボンニュートラルビジョン」について教えてください。

当社グループは、これまでも環境負荷の低い天然ガスの普及やコージェネレーション、燃料電池によるエネルギーの高度利用、省エネの取り組みなどにより、低炭素社会の実現に向けて取り組んできました。

今般、地球温暖化対策への社会的要請の一層の高まりを受けて、当社グループの方向性や取り組みを示す「2050年カーボンニュートラルビジョン」を策定しました。静岡県豊かな自然や充実した産業基盤などの特性を活かし、お客さまや地域とともに、さらなる強固なパートナーシップを築き上げ、CO₂の排出削減・吸収に取り組めます。カーボンニュートラルメタンや水素、アンモニアなど新技術の活用にも挑戦するほか、再生可能エネルギー電源の開発加速や森林保全などを通して、2050年

のカーボンニュートラルを目指します。

カーボンニュートラルの実現には技術革新が必要であり、多くの時間とコストがかかります。実現までの期間を移行期として位置づけ、お客さまとともに低炭素化の取り組みを深化・加速させ、徹底したCO₂排出を抑える取り組みに注力することで、2030年にはCO₂削減貢献量▲200万t*¹、国内外における再生可能エネルギー電源容量20万kW*²を目指します。

当社グループは社会の大きな変化を見据えながら、これからもお客さまとともに歩み、持続可能な社会の実現と地域社会のさらなる発展のために貢献してまいります。

※1 2021年から2030年までの当社グループの事業活動を通じたCO₂削減貢献量

※2 FIT電源、調達を含む

これからも地域の皆さまに信頼され、 地域貢献できる企業を目指して

— 株主の皆さまへメッセージをお願いします。

株主の皆さまには、平素より当社グループに対するご支援とご理解を賜り、あらためて厚く御礼申し上げます。

株主の皆さまへの利益還元は、経営上の重要課題のひとつと捉えており、継続的かつ安定した配当を行うことを基本方針としております。2021年

度の中間配当金は、1株につき9円とし、年間配当金は1株につき18円とする予定です。

新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化し、先行きは不透明な状況ですが、当社グループはこれまでと変わらず「地域No.1ソリューション企業グループ」を目指し、中期経営計画で掲げた目標や取り組みを着実に推進していく所存です。

これからも引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、その取り組みを示した「2050年カーボンニュートラルビジョン」を策定、8月に公表しました。

お客さまや地域とともに低炭素化の取り組みを加速させ、さらにカーボンニュートラルメタンや水素、アンモニアの利用にチャレンジします。再生可能エネルギー電源の開発や森林保全によるCO₂吸収も併せて推進し、2050年のカーボンニュートラル実現を目指します。

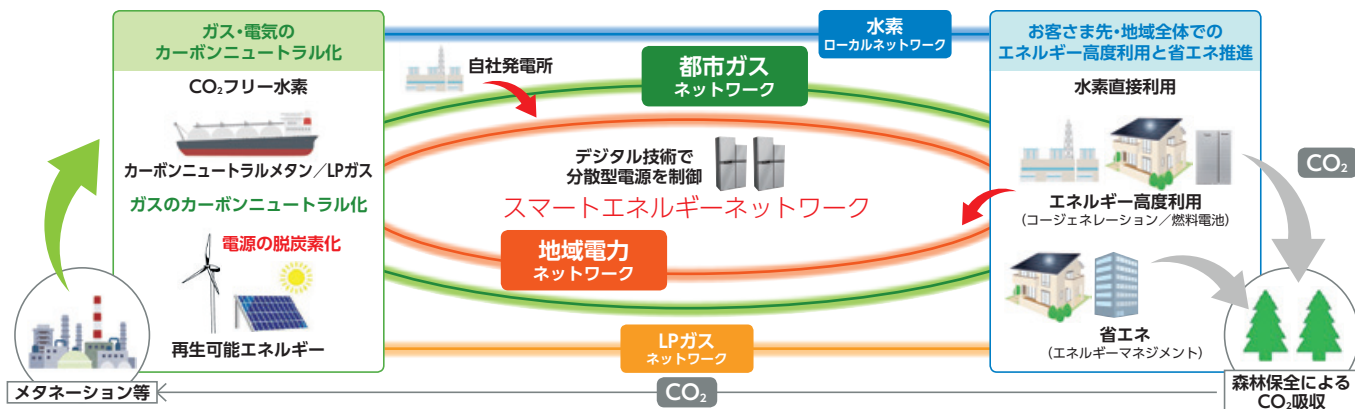
また、カーボンニュートラルメタンなど革新的技術が実用化されるまでの移行期においては、徹底したCO₂の削減が重要となります。当社グループでは、様々な取り組みにより2030年までにCO₂排出量200万t*の削減に貢献します。

*2021年以降の当社グループの事業活動を通じたCO₂削減貢献量

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



2050年当社グループのエネルギービジネス



用語解説

- カーボンニュートラルメタン・・・再生エネから製造するCO₂フリー水素と、バイオマス発電や火力発電所、工場等からの排出CO₂から生成される合成メタン
- カーボンニュートラルLNG・・・LNGの生産や消費に伴い発生するCO₂を植林や森林保全などの手段で削減・吸収し相殺したLNG
- メタネーション・・・水素とCO₂から天然ガスの主成分であるメタンを合成する技術
- PPAモデル・・・事業者の費用でお客さまの敷地内に太陽光発電を設置し、発電した電気をお客さまに供給する仕組み



2030年までの取り組み

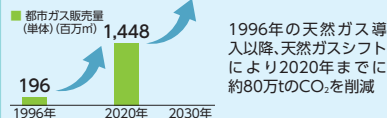
カーボンニュートラルビジョンの詳しい情報はこちら➡

取り組み 1

お客さま先の低炭素化

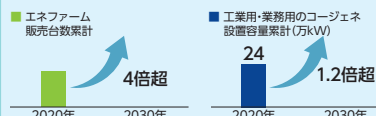
- 石油・石炭等をご利用のお客さまの天然ガスシフトによる低炭素化の加速。
- エネルギーの高度利用やデマンドレスポンス（電力の需給調整のため需要側を制御する取り組み）などを活用した省エネによる低炭素化の推進。

● 天然ガスシフト



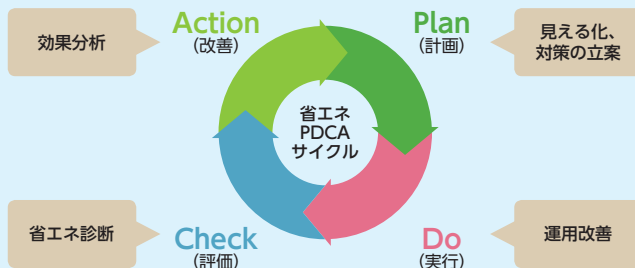
● エネルギー高度利用の推進

エネファーム（家庭用）、コージェネ（工業用・業務用）、高効率空調（ガスヒートポンプ・吸収式冷温水機）等の普及を加速します。



● 省エネの推進

デマンドレスポンスなどの活用によりお客さまの省エネに継続的にかかわり、省エネと省コストを実現します。



取り組み 2

スマートエネルギーネットワークの構築

- 天候等に左右される再生可能エネルギーの最大活用化を図るため、調整力となるエネファームやコージェネ、蓄電池の普及促進。
- 地域単位の面的制御による効率的でレジリエントなスマートエネルギーネットワークの構築。

取り組み 3

水素・アンモニア利用、メタネーションへのチャレンジ

- 水素や燃焼してもCO₂を排出しないアンモニアのエネルギー利用拡大。
- 水素とCO₂からメタンを合成するメタネーション技術の実証。
- メタネーション技術が実現するまでの移行期は、カーボンニュートラルLNGを活用。

取り組み 4

お客さま先等でのCO₂回収・利用および森林保全

- お客さま先等でのCO₂回収・利用技術（CCU）の実証。
- 林業経営体等と連携し、森林保全によるCO₂吸収に貢献。

取り組み 5

再生可能エネルギー電源の開発 2030年20万kW

- 太陽光発電やバイオマス発電など再生可能エネルギー電源の開発。
- PPAモデルの太陽光発電やソーラーシェアリングなどの地域電源開発の推進。

● 再生可能エネルギー電源の開発

太陽光・バイオマスを中心に再生可能エネルギー電源の開発を推進します。



取り組み 6

海外での取り組み

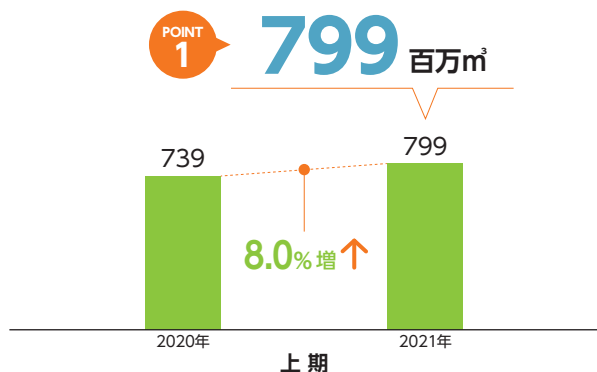
- 東南アジアを中心とした海外における天然ガスシフトの推進、再生可能エネルギーの普及促進による低炭素化や脱炭素化への貢献。
- 海外における森林保全プロジェクトへの参画。

取り組み 7

事業所や社用車等からの排出削減

- LPガス事業における、スマートメーター化による配送効率化。
- 事業所の省エネ推進、社用車のFCV（燃料電池車）・EV（電気自動車）化。

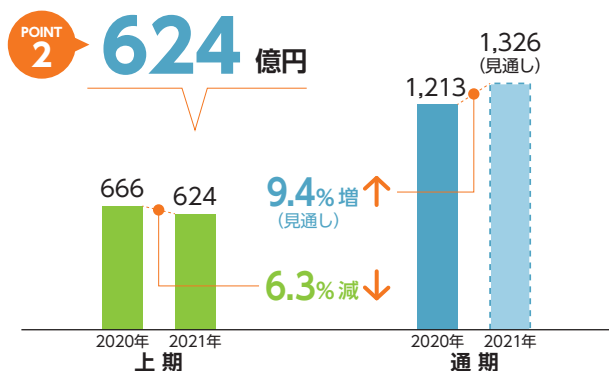
■ ガス販売量 (個別) (単位:百万m³(45MJ))



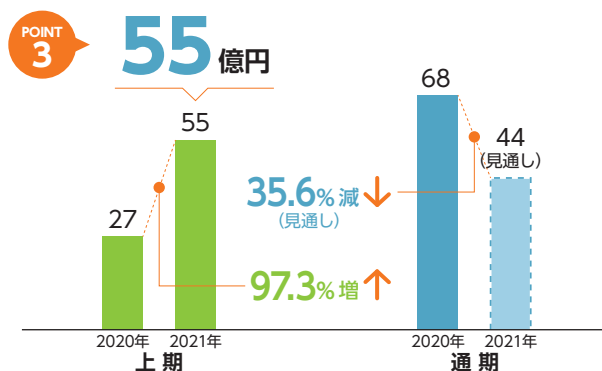
■ 電力販売量 (単位:百万kWh)



■ 売上高 (単位:億円)



■ 営業利益 (単位:億円)



※2021年通期見通しは、為替レート110円/ドル (8月以降)、原油価格 (全日本CIF) 75ドル/bbl (8月以降) の想定です。



株主の皆さまの声を ご紹介します。

前回アンケートでいただいたコメントを一部抜粋し掲載しております。ご協力ありがとうございました。

いつも地域の生活を守って頂きありがとうございます。これからも安全第一をお願いします。

地域に密着した行動を新聞などで拝見し、これからもその姿勢を願っています。たのもしく思います。

わが国のエネルギー問題に正面から取り組む方針に期待しています。

POINT

1

ガス販売量は、自動車関連工場向けや近隣の都市ガス事業者向け販売が好調だったことなどにより前年同期を上回りました。

電力販売量は、お客さま使用中戸数が増加したことなどにより前年同期を上回りました。

2

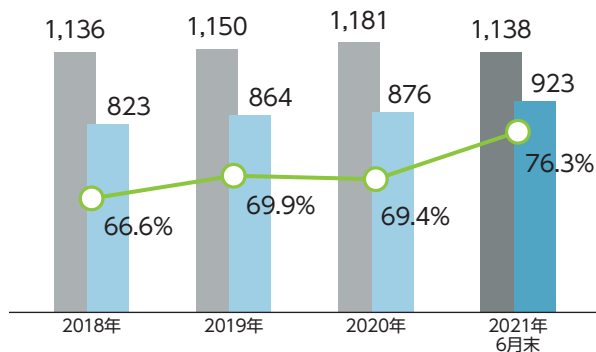
売上高は、ガス販売量が増加したものの原料費調整制度による販売単価の下方調整などの影響で、前年同期を下回りました。

3

営業利益は、原材料費の減少や、今期は前年に計上した配船調整引当金(費用)の発生がなかったことなどにより、前年同期を上回りました。

■ 総資産・純資産 (単位:億円)

■ 総資産 ■ 純資産 ○ 自己資本比率



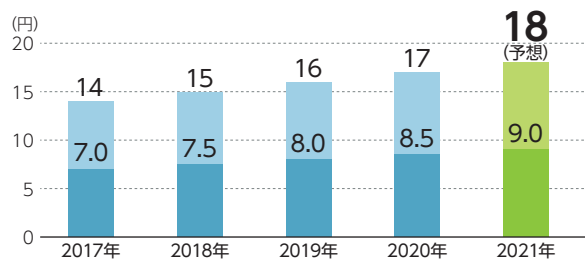
■ 配当金の推移

2021年度中間配当金

1株につき **9.0円**

2021年度予想年間配当金

1株につき **18.0円**
(中間9.0円+期末9.0円)



配当方針

業績、株主資本配当率(DOE)等を勘案し、安定的かつ継続的に株主さまへの還元を充実していきます。



詳しい情報は静岡ガスのIRページへ

<https://ir.shizuokagas.co.jp/ja/ir/Top.html>

静岡ガス IR

検索

スマートフォンでもご覧いただけます▶



株主優待制度の導入により、長期保有へのインセンティブをご検討頂けますと幸いです。

ガス販売と電力販売の組合せは、とても良いと思います。

コロナ禍の中、従業員また関係者の方が、安全に仕事ができる環境でありますよう、お願いします。

地域の暮らしを支える御社を応援しています。

コロナ収束後、東京での個人投資家向け会社説明会や事業所見学会等を実施して欲しい。

社外監査役からのメッセージ

■ 社外監査役

こばやし ひでふみ
小林 英文



略歴

1981年、株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほフィナンシャルグループ）に入行。1988年から約10年間、ロンドン支店に赴任し、債券ディーリングやリスク管理を担当。2010年に株式会社みずほコーポレート銀行の執行役員に就任し、その後はみずほ証券株式会社常務取締役、株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員を歴任。DOWAホールディングス株式会社常勤監査役を経て、2021年3月より、当社の社外監査役に就任。

■ 地域密着の安定感そのままに、新規事業にも積極果敢にチャレンジ

静岡ガスとは、みずほ証券時代にアナリストを統括する立場にいた関係で、接点がありました。当時の静岡ガスは、地元密着した強固な収益基盤があって、安定した経営をしている印象でした。監査役を拝命してまだ日は浅いですが、当時抱いたその「安定感」は、今も変わりません。

ただし、ガス業界は自由化という競争時代に突入し、社会的にも少子化・人口減少、デジタル化などもあり、事業環境が激しく変化しています。

そうしたなか静岡ガスは、「地域No.1ソリューション企業グループ」という目標を掲げて、エネルギーを核としたソリューション企業への道を歩み始めています。新規事業にも果敢にチャレンジしていますが、地域の課題やニーズをよく検討して進められている点に好感が持てます。

■ 取締役の選任と、活発な議論に感心 先進的な取締役会にトライしている印象

静岡ガスの取締役会に出席するようになって感心したのが、取締役の選任です。それぞれ独自分野での専門性を有しており、多様性に富んでいるという点です。そして、取締役全員が積極的に発言している点にも感心しました。発言は非常にわかりやすいですし、議論自体も実のあるものだという印象です。将来のプランニングにしても、本音で議論していることがわかります。静岡ガスの取締役会は、ガバナンスのレベルが高い新しい時代の取締役会というものに、積極的にトライしている印象です。

もちろん、取締役会や監査機能それ自体に問題がないからといって、会社の将来が保証されているわけではありません。ただ、少なくとも、しっかりとした取締役会、監査機能がなければ、失敗する可能性は非常に高いというのが私の経験則です。監査役の役割を全うしながら、静岡ガスのチャレンジを見守っていきたくて考えています。

タイにおける産業用天然ガス供給事業への参入

当社グループは、タイ王国で2022年から産業用向け天然ガス供給事業に参入します。タイのエネルギー事業者で、産業用向け圧縮天然ガス(CNG)最大手のScan Inter Public社(以下、SCN社)が設立したThai-Japan Gas Network社(以下、TJN社)の株式の一部を取得することに合意しました。

TJN社は、SCN社の産業用向け天然ガス供給事業を分社化した会社です。SCN社が有する技術力に当社グループが国内で培った高効率の省エネルギーシステムやノウハウを活かし、お客さまに新たな付加価値を提供していきます。また、SCN社の顧客ネットワークに加え、当社グループが現地に進出している日系企業の新規開拓に取り組み、事業の拡大を図っていきます。

今後も、東南アジアでのエネルギー事業への参画を通して、低炭素、その先の脱炭素社会実現を後押しし、国内外の地域社会の発展に貢献してまいります。



CNG事業イメージ



新富士支社オープン

7月に新富士支社が移転オープンしました。地上4階建ての新社屋には当社グループの社員約200名が勤務し、富士・富士宮地区の営業や保安の拠点となります。

オフィススペースは、会社や部署ごとの間仕切りをなくし、社員が毎日の業務に合わせ席を自由に選ぶフリーアドレスとしました。会社や部署間を越えた社内コミュニケーションを活性化させ、新たな価値創造につなげていきます。

1階には「エネリアショールーム富士」を設け、ガス機器や住宅機器の展示・販売のほか、飲食店の開業を支援する「エネリア食堂」をオープンしました。一般の方も利用できますので、お気軽にお立ち寄りください。

また、災害時には地域の防災拠点として利用できる機能を備えるなど、地域に必要とされる存在であり続けるために、様々な取り組みを行っていきます。

住所 静岡県富士市津田260番地の12



オフィス風景



エネリア食堂

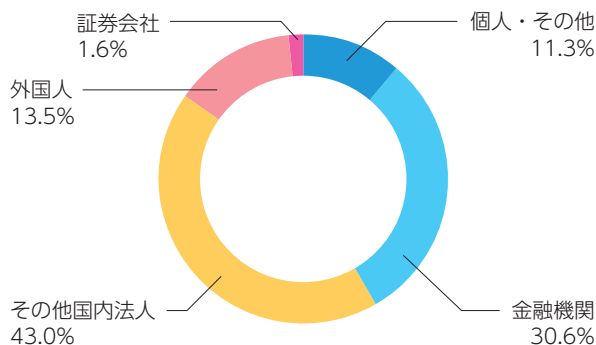
■ 会社概要

会社名	静岡ガス株式会社
設立	1910年(明治43年)4月16日
資本金	6,279百万円
事業内容	都市ガスの製造・供給および販売 LPGの販売 発電および電力の販売 リフォーム、ガス機器販売、ガス工事等

■ 株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	76,192,950株
株主数	3,181名

■ 所有者別株式分布状況



※自己株式を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	3月	
基準日	定時株主総会・期末配当 中間配当	12月31日 6月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号	
郵便物送付先	みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号	
電話照会先	☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)	
公告の方法	電子公告により公告します。 (https://www.shizuokagas.co.jp/) *ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	
1単元の株式数	100株	
証券コード	9543	

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
株主さまが口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設された株主さまは、みずほ信託銀行（フリーダイヤル：0120-288-324）にお申し出ください。
- 未払配当金のお受取先について
みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店・全国各支店にてお取り扱いいたします。(みずほ証券では、取り次ぎのみとなります。)
- その他のお問い合わせ
静岡ガス 総務人事部 総務担当 ☎054-284-4153

アンケートのお願い

同封のアンケートはがきで、
ご意見・ご感想をお聞かせください。

